

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 政義
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 政義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高	(千円)	1,908,617	3,872,224	3,004,953
経常利益金額又は経常損失金額()	(千円)	94,816	15,085	552,263
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()	(千円)	95,680	8,058	553,861
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	94,681	9,768	553,347
純資産額	(千円)	867,128	416,880	408,462
総資産額	(千円)	8,756,366	5,436,678	7,860,606
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	4.05	0.34	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	0.34	-
自己資本比率	(%)	9.9	7.7	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	526,174	2,358,323	1,109,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	108,647	11,379	103,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	936,218	2,354,056	1,480,455
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高	(千円)	238,182	265,384	272,497

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.38	3.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等が景気の下支えとなり回復傾向が継続しているものの、欧州諸国の債務危機や新興国経済停滞等の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。一方、2012年12月に発足した新政権の経済対策・金融政策への期待感から円高是正や株高が進行し、企業収益が改善傾向となるなど景気回復への期待が高まっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、取引好調の指標となる契約率が70%¹で概ね推移し底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東証REIT指数が2008年1月以来の高値水準で推移する他、首都圏における中古マンションの成約件数が7カ月連続、価格が3カ月連続で前年同月を上回る²など、好調な取引が見られます。

このような事業環境の中、当社グループは、分譲マンション開発事業においては、販売を行っておりました「アスコットパーク両国亀沢」が完売となり、当連結会計年度にて竣工引渡を予定している2物件ともに契約率100%となりました。不動産ソリューション事業においては、収益不動産開発で2物件の売却を行い、資産及び有利子負債の圧縮と中期経営計画の最重要項目である「地方都市で展開する不動産流動化物件の売却」を推進しております。また不動産コンサルティング・不動産仲介では、契約を進捗させたものの当初の売上計画には至りませんでした。新規事業としてメガソーラー（太陽光発電システム）事業の設置事業者向けのコンサルティング事業の受託を開始し、契約に至っております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,872百万円（前年同期比：1,963百万円増）、営業利益90百万円（前年同期比：82百万円増）、経常利益15百万円（前年同期：経常損失94百万円）、四半期純利益8百万円（前年同期：四半期純損失95百万円）となりました。

¹ 民間調査機関調べ

² 公益）東日本不動産流通機構調べ

セグメントの状況

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

（分譲マンション開発事業）

当第2四半期連結累計期間における分譲マンション開発事業の売上高は1,181百万円（前年同期比：441百万円減）、営業利益は230百万円（前年同期比：212百万円増）となりました。

分譲マンション開発事業におきましては、隣接する複数の所有者の土地をそれぞれ取得し規模を拡大した上で、分譲マンション開発用地として共同開発先である不動産開発会社等に2物件を売却しております。

なお、当連結会計年度において、「アスコットパーク日本橋人形町アトリエ」及び「アスコットパーク両国亀沢」の2物件の竣工引渡を予定しており、2物件の契約率は100%となっております。

（不動産ソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は2,682百万円（前年同期比：2,402百万円増）、営業損失は57百万円（前年同期：営業利益78百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、「収益不動産開発」「ソリューション」等に区分されており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,262百万円（前年同期比：1,146百万円増）、営業利益は8百万円（前年同期比：25百万円減）となりました。

収益不動産開発におきましては、前連結会計年度において契約済みでありました、地方都市における当社保有1物件の売却を完了しております。

なお、開発を推進しておりました「AUSPICE浅草花川戸」が竣工しており、賃料収入の獲得により安定的な収益

の底上げを行い、収益力を強化しております。

ソリューション

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,371百万円（前年同期比：1,311百万円増）、営業損失は60百万円（前年同期：営業利益20百万円）となりました。

ソリューションにおきましては、地方都市における当社保有1物件を売却しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第2四半期連結累計期間における売上高は48百万円（前年同期比：56百万円減）、営業損失は5百万円（前年同期：営業損失25百万円）となりました。

不動産コンサルティング及び不動産仲介におきましては、不動産取引に係る仲介業務収入が主な売上高となりました。

（その他事業）

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は8百万円（前年同期比：2百万円増）、営業利益は0百万円（前年同期比：2百万円減）となりました。

当社グループが出資している不動産ファンドの損益のうち、当社グループに帰属する持分相当額が主な売上高となりました。

財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,436百万円（前連結会計年度末：7,860百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,423百万円の減少となりました。

流動資産は4,297百万円（前連結会計年度末：6,745百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,447百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業にて、地方都市における当社保有の2物件を売却したこと等により、たな卸資産残高が3,912百万円（前連結会計年度末：6,348百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,436百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,138百万円（前連結会計年度末：1,115百万円）となり、前連結会計年度末と比較して23百万円の増加となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は5,019百万円（前連結会計年度末：7,452百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,432百万円の減少となりました。

流動負債は4,498百万円（前連結会計年度末：6,735百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,237百万円の減少となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業における当社保有の2物件を売却したこと等による借入金の返済等により、1年内返済予定の長期借入金が1,920百万円減少したこと、プロジェクト推進による建築費等の開発費用の支払により買掛金が36百万円減少したこと等によります。

固定負債は521百万円（前連結会計年度末：716百万円）となり、前連結会計年度末と比較して195百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期会計期間末の有利子負債残高は4,563百万円（前連結会計年度末：6,917百万円）となり、前連結会計年度と比較して2,353百万円の減少となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は416百万円（前連結会計年度末：408百万円）となり、前連結会計年度末と比較して8百万円の増加となりました。主な要因として、四半期純利益の計上により利益剰余金が8百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により2,358百万円の収入、投資活動により11百万円の支出、財務活動により2,354百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の増減額は7百万円減少し、現金及び現金同等物の四半期末残高は265百万円（前年同期：238百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,358百万円の収入（前年同期：526百万円の収入）となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業において当社保有の2物件を売却したこと等により、たな卸資産の増減額が2,420百万円減少したこと、税金等調整前四半期純利益8百万円を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前年同期：108百万円の収入）となりました。主な要因として、差入保証金の差入により9百万円支出したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,354百万円の支出（前年同期：936百万円の支出）となりました。主な要因として、不動産ソリューション事業において当社保有の2物件を売却したこと等により、長期借入金の返済により2,067百万円支出したこと、短期借入金の純増減額が286百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,620,004	23,620,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,620,004	23,620,004	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	23,620,004	-	1,434,611	-	1,131,983

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
澤田ホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	10,000,000	42.33
加賀谷 慎二	東京都渋谷区	3,320,500	14.05
矢吹 満	東京都目黒区	1,713,526	7.25
(株)マイリゾート	神奈川県足柄下郡箱根強羅1300-166	503,800	2.13
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	475,900	2.01
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号	404,500	1.71
須田 忠雄	群馬県桐生市	397,000	1.68
宮崎 剛	神奈川県足柄下郡箱根町	375,300	1.58
(有)加賀谷インベストメント	東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号	360,000	1.52
小林 祐治	東京都港区	312,400	1.32
計	-	17,862,926	75.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,619,700	236,197	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 304	-	-
発行済株式総数	23,620,004	-	-
総株主の議決権	-	236,197	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	取締役	-	中井川 俊一	平成25年1月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,700	267,419
売掛金	31,895	15,268
販売用不動産	3,957,481	2,118,729
仕掛販売用不動産	2,391,065	1,793,806
貯蔵品	398	322
繰延税金資産	20,000	20,000
その他	70,038	82,340
貸倒引当金	531	133
流動資産合計	6,745,048	4,297,752
固定資産		
有形固定資産	752,010	767,109
無形固定資産		
その他	2,403	2,113
無形固定資産合計	2,403	2,113
投資その他の資産	361,144	369,702
固定資産合計	1,115,558	1,138,925
資産合計	7,860,606	5,436,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,889	72,235
短期借入金	385,000	99,000
1年内返済予定の長期借入金	5,944,943	4,024,703
未払法人税等	3,645	3,667
賞与引当金	2,675	2,235
災害損失引当金	1,295	-
その他	288,945	296,251
流動負債合計	6,735,395	4,498,093
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	387,395	239,683
その他	129,352	82,020
固定負債合計	716,748	521,703
負債合計	7,452,143	5,019,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	2,152,304	2,144,245
株主資本合計	416,715	424,773
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,914	7,893
その他の包括利益累計額合計	9,914	7,893
新株予約権	1,350	-
少数株主持分	310	-
純資産合計	408,462	416,880
負債純資産合計	7,860,606	5,436,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,908,617	3,872,224
売上原価	1,639,839	3,591,648
売上総利益	268,778	280,575
販売費及び一般管理費	¹ 260,468	¹ 190,174
営業利益	8,309	90,401
営業外収益		
受取利息	32	37
違約金収入	-	500
貸倒引当金戻入額	898	397
賞与引当金戻入額	705	708
その他	72	281
営業外収益合計	1,708	1,925
営業外費用		
支払利息	98,710	73,711
その他	6,123	3,530
営業外費用合計	104,834	77,241
経常利益又は経常損失()	94,816	15,085
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,350
特別利益合計	-	1,350
特別損失		
固定資産除却損	² 157	² 863
本社移転費用	-	7,259
特別損失合計	157	8,123
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,973	8,312
法人税等	565	565
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	95,538	7,747
少数株主利益又は少数株主損失()	142	310
四半期純利益又は四半期純損失()	95,680	8,058

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	95,538	7,747
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	856	2,021
その他の包括利益合計	856	2,021
四半期包括利益	94,681	9,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,823	10,079
少数株主に係る四半期包括利益	142	310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,973	8,312
減価償却費	34,211	19,859
差入保証金償却額	-	1,786
貸倒引当金の増減額(は減少)	898	397
賞与引当金の増減額(は減少)	1,399	440
災害損失引当金の増減額(は減少)	9,252	1,295
受取利息及び受取配当金	32	37
支払利息	98,710	73,711
持分法による投資損益(は益)	730	927
新株予約権戻入益	-	1,350
固定資産除却損	157	863
売上債権の増減額(は増加)	161	16,627
たな卸資産の増減額(は増加)	1,013,022	2,420,744
仕入債務の増減額(は減少)	283,363	36,654
その他	148,014	70,126
小計	611,858	2,432,530
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	84,587	73,115
法人税等の支払額	1,130	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,174	2,358,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	0
定期預金の払戻による収入	110,761	-
有形固定資産の取得による支出	1,700	1,700
敷金及び保証金の差入による支出	-	9,186
敷金及び保証金の回収による収入	-	109
その他	407	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,647	11,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	286,000
長期借入れによる収入	165,000	-
長期借入金の返済による支出	1,036,218	2,067,953
その他	-	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,218	2,354,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	301,396	7,112
現金及び現金同等物の期首残高	539,579	272,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,182	265,384

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、当社保有の土地を売却したことに伴い、買主に対して、本物件についての土壌汚染、地下汚染、PCB、アスベスト等が存在した場合には、引渡日より2年間に限り、17,689千円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。なお、現時点では、当該損失が発生する可能性は不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
販売代理手数料	61,620千円	-千円
賞与引当金繰入額	4,153	2,235
給与手当	49,730	57,165

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
有形固定資産	157千円	863千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	240,338千円	267,419千円
流動資産(その他)	844	967
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000	3,001
現金及び現金同等物	238,182	265,384

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額
該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,622,690	280,101	1,902,791	5,826	1,908,617	-	1,908,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,857	2,857	2,857	-
計	1,622,690	280,101	1,902,791	8,683	1,911,475	2,857	1,908,617
セグメント利益	17,663	78,842	96,505	2,883	99,388	91,079	8,309

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 91,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	分譲 マンション 開発事業	不動産 ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,181,595	2,682,455	3,864,051	8,173	3,872,224	-	3,872,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,138	1,138	1,138	-
計	1,181,595	2,682,455	3,864,051	9,311	3,873,362	1,138	3,872,224
セグメント利益又は セグメント損失()	230,455	57,653	172,801	163	172,965	82,564	90,401

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 82,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4円05銭	0円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	95,680	8,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	95,680	8,058
普通株式の期中平均株式数(株)	23,620,004	23,620,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	46,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月26日

株式会社アスコット
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 大丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。